

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10612

住宅管理地活用事業（1課・特別需要）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
	中事業		住宅管理地活用事業（1課・特別需要）	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第1課	西栄 良浩 435-1098
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	住宅第1課が管理する市営住宅用地を処分・活用して、市営住宅の統廃合を行う。		用途廃止した市営住宅跡地の土地について、計画的に売却・活用を行う。				
事業内容			令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			○解体件数 今福団地 1戸 西庄団地 2戸 府中団地 1戸 ○入札依頼 1件 入札売却 0件 ○先着受付順売却依頼 0件 ○随売売却 2件	○解体件数 今福団地 1戸 ○入札依頼 6件 入札売却 1件 ○先着受付順売却依頼 0件 ○随売売却 2件	○住宅件数 関戸団地 1戸 ○入札依頼 11件 ○入札売却 3件 ○先着受付順売却依頼 0件 ○随売売却 4件	○住宅解体 ○土地売却	○住宅解体 ○土地売却

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	12,835	12,258	5,605	4,572	4,911	3,938	42,396	0	5,205	0	
伸び率（%）	△2.4%	47.1%	△56.3%	△62.7%	△12.4%	△13.9%	763.3%	△100%	△87.7%	0%	
人件費	正規職員	12,257	12,567	12,612	11,522	11,629	11,629	11,629	0	11,629	0
	正規職員以外	436	436	432	432	0	0	0	0	0	0
	小計	12,693	13,003	13,044	11,954	11,629	11,629	11,629	0	11,629	0
国庫支出金	366	0	0	0	0	0	5,467	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	9,000	9,000	3,000	0	2,600	0	5,400	0	2,600	0	
その他	0	0	0	0	0	0	25,252	0	0	0	
一般財源（税等）	3,469	3,258	2,605	4,572	2,311	3,938	6,277	0	2,605	0	
所要人数 （人）	正規職員	1.58	1.62	1.62	1.48	1.48	1.48	0.00	1.48	0.00	
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 2,997千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅解体件数		戸	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	1	1		
			達成度(%)	100%	25%	25%	%	%
土地売却件数		件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	3	7		
			達成度(%)	100%	150%	350%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	用途廃止した市営住宅跡地の有効な活用又は処分を行い、公有地の適正管理を行う。
見直し・改善内容	処分・活用が期待できる未利用地の選定を行っていく。